



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月17日

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成26年3月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 進藤 博信
(氏名) 田中 和人
配当支払開始予定日

TEL 03-3740-4011
平成26年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,700	12.8	239	28.3	125	1.5	38	893.0
24年12月期	16,575	21.2	186	△54.3	123	△59.6	3	—

(注) 包括利益 25年12月期 7百万円 (△82.0%) 24年12月期 41百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	7.81	—	1.3	1.0	1.3
24年12月期	0.79	—	0.1	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 5百万円 24年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	13,785	3,133	22.2	615.69
24年12月期	11,739	3,172	26.2	617.85

(参考) 自己資本 25年12月期 3,061百万円 24年12月期 3,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	203	△1,198	766	1,203
24年12月期	292	△1,332	826	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	1,906.7	2.4
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	192.0	2.4
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		74.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	11.8	0	—	△75	—	△100	—	△20.11
通期	20,700	10.7	400	67.3	250	99.3	100	157.4	20.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	5,408,000 株	24年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	435,217 株	24年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	4,972,783 株	24年12月期	4,972,783 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,724	17.0	245	450.5	165	—	181	—
24年12月期	3,183	18.5	44	—	△13	—	△55	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	36.44		—	
24年12月期	△11.14		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	12,927		3,424		26.5	688.59		
24年12月期	11,969		3,317		27.7	667.15		

(参考) 自己資本 25年12月期 3,424百万円 24年12月期 3,317百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

個別業績予想の開示対象となる株式会社アマナホールディングスは、その業績のほとんどがグループ会社間での内部取引となっております。従いまして、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを
 ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
 ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
 ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ
 と捉えております。

当連結会計年度は、世界的な経済の先行きが懸念されるなか、国内経済は昨年末からの経済対策や金融政策によって企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、国内の景気回復に伴い需要は増加傾向にあります。さらに、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によって、マーケットは大きな変革期を迎えております。

このようなメディア変革期において、当社グループでは、中長期的な観点から経営計画に取り組み、中期経営計画では2つの基本方針と3つの戦略の柱を策定しました。中期経営計画のスタートとなる、当連結会計年度においては、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業リソースを一元化し、営業（企画・プロデュース）の強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社11社)	TV-CM Webサイト（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ 静止画・動画の撮影
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメージズ (他連結子会社3社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・画像制作（パノウォーク）サービス 素材のコンテンツ化
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社2社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当連結会計年度のビジュアル・コミュニケーション事業、ストックフォト事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力し、また、エンタテインメント映像事業においては、事業領域の拡大とコスト面及び技術面の競争力強化に注力しました。

当連結会計年度の売上高は、ビジュアル・コミュニケーション事業の成長が大きく寄与し、前期比で2,124百万円（12.8%）増収となる18,700百万円となりました。売上原価については、売上高増に伴う外注費及び制作費のほかアジアマーケット進出に伴うコスト増により、前期に比べ1,123百万円（11.1%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前期に比べ948百万円（15.0%）増加しました。

以上の結果、営業利益は52百万円（28.3%）増加し239百万円、経常利益は1百万円（1.5%）増加し125百万円となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事等に伴う固定資産除却損の特別損失40百万円を計上し、当期純利益は34百万円（893.0%）増加し、38百万円となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	18,700 百万円	前期比	12.8%増加
営業利益	239	〃	28.3%増加
経常利益	125	〃	1.5%増加
当期純利益	38	〃	893.0%増加

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりです。

（ビジュアル・コミュニケーション事業）

当連結会計年度期首に、広告ビジュアル制作事業の中核会社(株)アマナと広告の企画制作事業の中核会社(株)アマナインタラクティブの営業部門が統合し、両事業を合体した「ビジュアル・コミュニケーション事業」がスタートしました。

当事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、及び、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどコンテンツの企画制作を行う事業です。年間1万件を超えるビジュアル素材制作や企画・プロデュースなど、ビジュアル・コミュニケーションツールを提供しています。

スマートデバイスの普及拡大に伴い、新しいソリューションの開発などマーケットは拡大傾向にあります。競争も激化しております。

当連結会計年度は、電子カタログ・動画・CGを注力商材と位置付けて、専門営業チームを編成し戦略的な営業活動を行いました。ビジュアルを活用したコミュニケーションツールとして機能性が高く、直観的に操作可能な電子カタログは、スマートデバイスの活用が増加しつつある家電・精密機器業界を中心に伸ばしました。CGIについては、イベントのプロモーションツールとして需要が高い自動車業界などを中心に、また、動画については、TV-CM及び映像制作等が大きく伸びました。特に、当社グループが注力するコーポレートマーケットにおいては、ターゲットとニーズを的確に捉えた商材提供が奏功し、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TV-CM・Webサイト・映像制作等動画系の企画制作案件の売上高が伸張したことに伴い外注費が増加しました。このため、受注体制の見直し、及び、外注コストセンターを設けて外注費コントロールの徹底を図る管理体制を強化しました。これらの効果が本格的に顕在化するまでには時間を要するため、外注費以外の原価についてコスト抑制に努めた結果、原価率は前期に比べ僅かながら改善しました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強による人件費の増加、活動を本格化した中国子会社など連結子会社の増加のほか、電子カタログ等の商材・サービス開発や販売促進活動等のコストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	13,255 百万円	前期比	22.9%増加
セグメント利益	65	〃	179.3%増加

(ストックフォト事業)

ストックフォト事業は、契約するフォトグラファーやイラストレーターや提携企業から預託した写真やイラスト、音源、フォントなどの著作物を、広告や出版、マーケティング、エンタテインメントのクリエイティブ素材として販売する事業で、約2,500万点にのぼるコンテンツをオンラインで提供し、国内最大級の規模を呈しています。また、全国500名のフォトグラファーを擁する撮影サービスや360度のパノラマ撮影などのサービスを展開しています。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社や、取引クリエイターの新規・休眠開拓など積極的な営業活動を行いました。また、教育マーケットをターゲットとする素材コンテンツのコンテンツ化ビジネスは順調にスタートしました。

当事業においては、リーマンショック前後から続いていた対前年比売上高減少の傾向が僅かながら増加に転じました。RM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权）の販売価格・点数の低下傾向は続いておりますが、ストックフォト以外の商材・サービスの積極的な営業活動が奏功し、売上高は前期に比べ微増となりました。なかでも、画像制作サービス「パノウォーク」は静止画から動画まで対応する技術と品質、価格が受け入れられました。また、デジタルメディアに対応するクリエイター向けのフォント・3D・音源などのソリューションアイテムや素材のコンテンツ化サービスなどの売上高が増加し、これらストックフォト以外の商材の対ストックフォト販売の売上割合は14%と順調に伸びました。

売上原価については、ストックフォト販売の売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の外注費や素材コンテンツのコンテンツ化サービスのコストが増加し、原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、Eコマース促進などによる効率化を進め、コスト抑制に努めました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,254 百万円	前期比	0.5%増加
セグメント利益	113	〃	16.9%減少

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当連結会計年度においては、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）への進出による事業領域の拡大を目指した活動を行い、大型の国内TVシリーズ案件をプリプロ段階から受注しましたが、本格的に売上高に貢献するのは来期からになります。制作面においては、マレーシアで制作拠点となる合弁会社SILVER ANT PPI SDN. BHD.を設立し、60人体制をサポートするオフィスが7月に完成、日本国内受注のTVシリーズ制作の本格稼働が始まりました。また、6月に設立しました研究開発を担う株式会社ジェー・キューブではハイエンドシューダー（CGで実写に近いリアルな質感を表現するツール）の開発に着手しCG映像の品質向上に貢献しました。

売上高については、国内の遊技機が堅調な伸びとなりましたが、TV分野の総予算額の大幅縮小や海外の大型TVシリーズ案件が終了したことに伴い前期に比べ大幅に減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、国内制作コストは抑制され原価率は改善したものの、海外拠点立ち上げ時の不稼働がコスト増要因となりました。販売費及び一般管理費については、海外拠点が本格稼働を開始したことにより一時的に人材派遣費などの支援コストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,200 百万円	前期比	19.3%減少
セグメント利益	118	〃	28.6%減少

(次期の見通し)

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、国内経済は景気回復基調で推移すると予測されますが、世界経済の動向は不確実性が高く、経済環境の不透明感は続くものと予測しております。

当社グループでは、技術革新がマーケット環境を大きく変え、ますます時代の潮流に適応していく柔軟性とスピードが求められていくと考えております。そのため、次期においては、意思決定を迅速化する執行役員制を導入し、経営のスピードアップを図ります。さらに、営業体制を強化し、電子カタログ・動画・CGI等多様化するニーズに対応する商材によるコーポレートマーケット戦略を推進し、デジタル化時代のニーズに応えるソリューション事業を展開してまいります。また、当社グループの制作インフラ「acp: amana creative platform (制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム)」による制作体制の合理化と競争力強化に取り組んでまいります。

次期連結業績については、ビジュアル・コミュニケーション事業においては電子カタログ販売の本格化、及び、デジタル商材が堅調に推移し二桁成長による増収、ストックフォト事業がコンテンツ素材のコンテンツ化商材の販売などにより微増、エンタテインメント映像事業は今期受注案件の売上計上により3割増の売上高を見込んでおり、連結売上高は二桁成長を見込んでおります。営業利益及び経常利益並びに当期純利益については、引き続き、先行的な投資を予定しておりますが、受注体制の見直し、及び、外注コストコントロールの効果を顕在化させることにより、増益を予想しております。

次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	20,700 百万円	前期比	10.7%増加
営業利益	400	〃	67.3%増加
経常利益	250	〃	99.3%増加
当期純利益	100	〃	157.4%増加

(中期経営計画について)

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年(2019年)に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の3ヵ年について“中期経営計画 amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

なお、中期経営計画の進捗につきましては次のとおりです。

売上高においては、ビジュアル・コミュニケーション事業が牽引し、計画を上回る進捗となりましたが、利益面においては、計画策定時の売上構成が大きく変化し、これに伴うコスト対策の施行が当期より本格化するものと予想しております。2015年の計数予想値につきましては、現時点での変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は2,046百万円（17.4%）増加し13,785百万円、負債は2,085百万円（24.3%）増加し10,651百万円となりました。

資産増加の主な要因は、ビジュアル・コミュニケーション事業において12月に売上が集中したことによる売掛金残高の増加、エンタテインメント映像事業の国内大口案件による仕掛品の増加、マーケット別スタジオ設計に基づくスタジオ改修工事などによるものです。増加の内訳は、流動資産1,690百万円、固定資産358百万円、流動負債1,364百万円、固定負債720百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加し7,798百万円となりました。この主たる要因は、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心に売上債権が1,500百万円、エンタテインメント映像事業等の仕掛品が283百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し2,829百万円となりました。この主たる要因は、スタジオ・オフィス改装工事等に伴う建物及び構築物、並びに、工具、器具及び備品94百万円、エンタテインメント映像事業等のリース資産251百万円の増加によるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し2,198百万円となりました。この主たる要因は、のれんの減少額157百万円を計上したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し5,774百万円となりました。この主たる要因は、売上高増に伴う仕入債務の増加400百万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の増加366百万円、エンタテインメント映像事業等の受注に伴う前受金328百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し4,877百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金560百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し3,133百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し1,203百万円となりました。これは、投資活動による支出額が営業活動及び財務活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは203百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は292百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益84百万円に、減価償却費821百万円及びのれん償却額175百万円、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心とした仕入債務の増加額387百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心とした売上債権の増加額1,158百万円、エンタテインメント映像事業を中心としたたな卸資産の増加額336百万円、及び法人税等の支払額112百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,198百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,332百万円のマイナス）。

これは主として、ビジュアル・コミュニケーション事業を中心としたスタジオ・オフィス改装工事等に伴う有形固定資産の取得549百万円、及び、ストックフォト事業の販売システムやエンタテインメント映像事業のソフトウェア等の無形固定資産の取得372百万円、並びに、貸付による支出138百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、保険解約による収入40百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは766百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は826百万円のプラス）。

これは主として、長短期借入金の借入10,420百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済9,493百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第42期 (平成23年12月31日)	第43期 (平成24年12月31日)	第44期 (平成25年12月31日)
自己資本比率 (%)	28.4	26.2	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	21.6	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	5.5	20.6	35.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	2.7	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができ」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記、基本方針に基づき、1株につき15円の期末配当を平成26年3月21日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日（予定）	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年3月21日 定時株主総会	74,591	15

次期の配当につきましては、業績を反映した配当を実施すべく、1株につき15円の期末配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成25年3月25日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://amanaholdings.jp/ir/management/securities_report/index.html

（金融庁ホームページ EDINET）

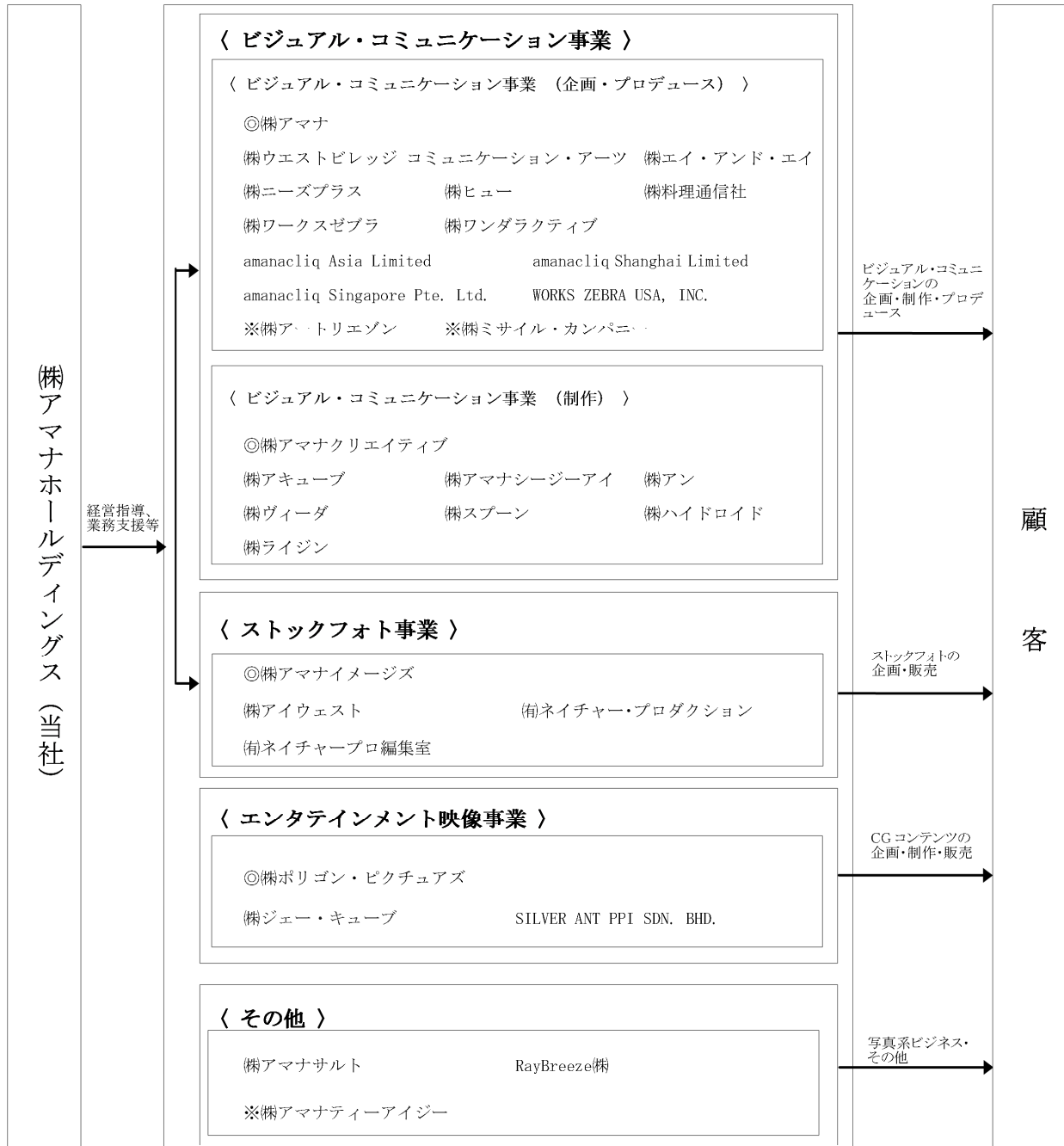
<https://info.edinet-fsa.go.jp>

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社29社、関連会社3社から構成されており、ビジュアル・コミュニケーション事業、ストックフォト事業、及びエンタテインメント映像事業を主な事業としています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- 平成25年1月、株式会社アマナインタラクティブは株式会社アマナクリエイティブに商号を変更しました。
- 平成25年1月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズは、SILVER ANT PPI SDN. BHD. を設立しました。

3. 平成25年4月、当社は、(株)アマナティーアイジーを設立しました。
4. 平成25年6月、(株)ポリゴン・ピクチュアズは、(株)ジェー・キューブを設立しました。
5. 平成25年7月、amanacliq Asia Limitedは、amanacliq Singapore Pte. Ltd. を設立しました。
6. 平成25年8月、当社は、RayBreeze(株)の株式40.0%を取得しました。
7. 平成25年8月、WORKS ZEBRA USA, INC. を解散し清算手続きへ移行することを決議しました。
8. 平成25年10月、(株)アマナイメージズは、(有)ネイチャー・ボックスを吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、写真、動画、CGなど視覚的な表現を「ビジュアル」と総称し、このビジュアルで伝達することを「ビジュアル・コミュニケーション」と定義し、ビジュアルを活用・消費するマーケットで事業を展開しています。

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献することを経営理念とし、社員一人ひとりの表現力を結集し、「Visual Communication Experts: ビジュアル・コミュニケーション・エキスパート（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」としての競争力につなげています。

「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を当社グループのミッションとして、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に営業力の強化、ICT技術の活用によって、ビジュアル・コミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目標としており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、メディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

当社グループは、コーポレートミッションである「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を実現するため、中期経営計画（平成25年～27年：3カ年）において、

- ・次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
- ・グローバル戦略のための経営基盤強化

を基本方針に掲げ、「マーケット拡大」「商材開発」「人材育成」を戦略の柱に、事業を展開しております。

中期経営計画の2年目を迎えます平成26年度における対処すべき課題は、マーケット拡大のための、① 意思決定の迅速化 ② 営業力の強化 ③ 制作コストの合理化 であると捉えております。

■マーケット拡大

① 意思決定の迅速化

変化の激しいマーケット環境において、柔軟な対応を促進するためには、意思決定の迅速化が不可欠であります。そのため、執行役員制度を導入し、スピーディに意思決定出来る組織体制を構築し、事業活動を加速してまいります。

② 営業力の強化

コーポレートマーケットを中心に展開する次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスは、当社グループの成長を牽引するビジネスと位置付けております。そのため、グループ内の経営資源を集中することにより、撮影・CGなどの素材制作からWeb・CMなどのコンテンツ企画制作までをワンストップで対応できる受注体制を強化し、競争力を高め、マーケットの拡大を目指してまいります。

③ 制作の合理化

メディアの多様化は、売上商品構成を大きく変えており、今後さらに加速するものと予測しております。そのため、当事業年度に急成長した動画案件に係る外注コストのコントロール対策は急務であります。全営業社員にコストマネジメント思考を徹底し、利益率改善を目指します。さらに、制作部門についても、マーケット別の特性を活かし、一部外部制作者を活用するなど、柔軟かつ合理的な制作体制を確立し、収益性向上を目指してまいります。

エンタテインメント映像事業においては、海外制作拠点の活用によるコスト競争力のほか、受発注業務の連携強化を図り、効率化を目指します。

このほか、戦略の柱と位置付ける「商材開発」「人材育成」についての課題を次のとおり認識しております。

■商材開発

当社グループでは、コーポレートマーケットの拡大が重要戦略の一つであると認識しており、このマーケットに向け、デジタル化、パッケージ化をキーワードに、動画・CGI・電子カタログなどデジタル系商材開発を推進する体制を構築します。また、知恵集約型の制作ワークフローを支援するデジタルプラットフォーム（acp）の開発を推進し、制作プロセスの合理化を進めてまいります。エンタテインメント映像事業においては、3DCG制作の研究開発を進め、映像の品質向上を図ります。

■人材育成

当社グループでは、採用ノウハウを蓄積することにより、ビジュアルソリューションビジネス拡大に適応する人材の採用と育成の仕組みを構築し、営業力強化を目指します。また、リーダーシップ&マネジメント研修などにより、次世代のリーダー層の発掘と育成にも注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	1,209,894
受取手形及び売掛金	3,886,931	5,387,668
たな卸資産	358,601	694,691
繰延税金資産	145,516	158,096
その他	389,117	425,489
貸倒引当金	△50,274	△76,898
流動資産合計	6,108,588	7,798,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,582,569	3,705,691
減価償却累計額	△1,837,318	△2,020,147
建物及び構築物 (純額)	1,745,251	1,685,543
車両運搬具	10,691	10,691
減価償却累計額	△10,111	△10,375
車両運搬具 (純額)	580	316
工具、器具及び備品	1,323,071	1,533,335
減価償却累計額	△815,852	△872,226
工具、器具及び備品 (純額)	507,219	661,108
リース資産	355,124	707,400
減価償却累計額	△124,551	△224,943
リース資産 (純額)	230,573	482,457
建設仮勘定	42,949	117
有形固定資産合計	2,526,573	2,829,543
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	998,955
のれん	1,120,690	962,803
リース資産	9,817	13,715
その他	462,344	223,291
無形固定資産合計	2,338,730	2,198,766
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	188,175
長期貸付金	15,663	49,954
差入保証金	502,216	563,702
繰延税金資産	2,341	2,337
その他	134,118	153,417
貸倒引当金	△3,708	△3,685
投資その他の資産合計	758,035	953,902
固定資産合計	5,623,339	5,982,211
繰延資産		
開業費	6,943	4,166
その他	343	-
繰延資産合計	7,286	4,166
資産合計	11,739,214	13,785,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,543,417
短期借入金	700,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,674,915
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	84,084	154,777
未払法人税等	71,107	107,236
未払金	463,405	497,143
繰延税金負債	2,905	3,148
賞与引当金	154,465	171,353
受注損失引当金	7,031	28,119
その他	275,322	704,279
流動負債合計	4,409,685	5,774,390
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,113,130
リース債務	175,469	366,100
繰延税金負債	68,670	56,215
資産除去債務	320,196	299,565
その他	40,106	42,366
固定負債合計	4,156,682	4,877,378
負債合計	8,566,367	10,651,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	904,249
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,067,977	3,032,232
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,988	-
為替換算調整勘定	8,448	29,457
その他の包括利益累計額合計	4,459	29,457
少数株主持分	100,408	71,862
純資産合計	3,172,846	3,133,552
負債純資産合計	11,739,214	13,785,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,575,531	18,700,178
売上原価	10,088,189	11,212,014
売上総利益	6,487,342	7,488,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	447,326	503,644
給料及び手当	2,632,048	2,993,990
賞与	283,105	350,769
販売促進費	58,360	74,871
業務委託費	365,149	392,908
減価償却費	325,356	429,355
賃借料	414,892	533,485
貸倒引当金繰入額	—	1,377
賞与引当金繰入額	110,094	128,168
のれん償却額	133,598	175,006
その他	1,531,109	1,665,502
販売費及び一般管理費合計	6,301,042	7,249,080
営業利益	186,299	239,084
営業外収益		
受取利息	937	3,961
為替差益	11,299	9,017
受取賃貸料	3,424	—
負ののれん償却額	6,586	—
持分法による投資利益	5,399	5,771
還付消費税等	15,360	7,130
受取保険金	—	6,823
固定資産受贈益	—	6,620
貸倒引当金戻入額	4,601	—
その他	24,133	13,045
営業外収益合計	71,741	52,369
営業外費用		
支払利息	110,700	126,917
貸倒引当金繰入額	—	25,330
その他	23,830	13,782
営業外費用合計	134,530	166,031
経常利益	123,511	125,422
特別損失		
固定資産売却損	236	—
固定資産除却損	18,895	40,900
買収関連費用	78,696	—
特別損失合計	97,829	40,900
税金等調整前当期純利益	25,682	84,521
法人税、住民税及び事業税	78,935	127,905
法人税等調整額	△90,075	△24,687
法人税等合計	△11,140	103,217
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,822	△18,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,910	△57,542
当期純利益	3,912	38,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,822	△18,695
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,988	3,988
為替換算調整勘定	8,454	22,139
その他の包括利益合計	4,466	26,128
包括利益	41,288	7,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,951	63,555
少数株主に係る包括利益	32,337	△56,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,010,673	△304,150	3,138,657
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			3,912		3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△70,679	—	△70,679
当期末残高	1,097,146	1,334,988	939,993	△304,150	3,067,977

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△6	△6	110,105	3,248,756
当期変動額					
剰余金の配当					△74,591
当期純利益					3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,988	8,454	4,466	△9,696	△5,230
当期変動額合計	△3,988	8,454	4,466	△9,696	△75,910
当期末残高	△3,988	8,448	4,459	100,408	3,172,846

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	939,993	△304,150	3,067,977
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			38,847		38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△35,744	-	△35,744
当期末残高	1,097,146	1,334,988	904,249	△304,150	3,032,232

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,988	8,448	4,459	100,408	3,172,846
当期変動額					
剰余金の配当					△74,591
当期純利益					38,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988	21,008	24,997	△28,546	△3,549
当期変動額合計	3,988	21,008	24,997	△28,546	△39,294
当期末残高	-	29,457	29,457	71,862	3,133,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,682	84,521
減価償却費	762,829	821,538
のれん償却額	133,598	175,006
負ののれん償却額	△6,586	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,620	26,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,466	16,888
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△58,364	21,087
受取利息及び受取配当金	△937	△3,961
支払利息	110,700	126,917
為替差損益 (△は益)	△3,290	△31,607
持分法による投資損益 (△は益)	△5,399	△5,771
固定資産除売却損益 (△は益)	19,132	40,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△466,174	△1,158,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,289	△336,090
その他の資産の増減額 (△は増加)	△682	68,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,327	387,546
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,661	204,343
小計	737,043	438,400
利息及び配当金の受取額	937	2,056
利息の支払額	△112,053	△125,102
法人税等の支払額	△332,991	△112,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,936	203,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518,772	△549,953
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	△544,149	△372,212
関係会社株式の取得による支出	△77,616	△76,000
投資有価証券の取得による支出	△82,500	△35,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,660	△11,851
定期預金の預入による支出	△299	△1,402
貸付けによる支出	△20,000	△138,186
貸付金の回収による収入	9,689	16,845
差入保証金の差入による支出	△2,376	△72,389
差入保証金の回収による収入	4,040	5,337
保険積立金の解約による収入	-	40,506
その他	-	△4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,595	△1,198,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	7,900,000
短期借入金の返済による支出	△4,311,240	△7,711,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,520,077
長期借入金の返済による支出	△1,715,757	△1,782,720
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	49,197
リース債務の返済による支出	△71,492	△123,999
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,918	766,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,209	58,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,530	△170,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,268	1,373,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,738	1,203,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アマナ	(株)ハイドロイド
(株)アマナイメージズ	(株)ヒュー
(株)アマナクリエイティブ	(株)ライジン
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	(株)料理通信社
(株)アイウェスト	(株)ワンダラクティブ
(株)アキューブ	(株)ワークスゼブラ
(株)アマナサルト	RayBreeze(株)
(株)アマナシージーアイ	(有)ネイチャー・プロダクション
(株)アン	(有)ネイチャープロ編集室
(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ	amanacliq Asia Limited
(株)ヴィーダ	amanacliq Shanghai Limited
(株)エイ・アンド・エイ	amanacliq Singapore Pte. Ltd.
(株)ジェー・キューブ	SILVER ANT PPI SDN. BHD.
(株)スプーン	WORKS ZEBRA USA, INC.
(株)ニーズプラス	

- ・平成25年1月、(株)アマナインタラクティブは(株)アマナクリエイティブに商号を変更しました。
- ・平成25年1月、SILVER ANT PPI SDN. BHD. を設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年6月、(株)ジェー・キューブを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年7月、amanacliq Singapore Pte. Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年8月、RayBreeze(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成25年10月、(有)ネイチャー・ボックスは(株)アマナイメージズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

(株)アマナティーアイジー

(株)アートルエゾン

(株)ミサイル・カンパニー

- ・平成25年4月、(株)アマナティーアイジーを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、(有)ネイチャー・プロダクション及び(有)ネイチャープロ編集室は、決算日を12月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は14カ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 商品及び製品
 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 3~50年
 工具、器具及び備品 2~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 ソフトウェア
 当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
 受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約は、繰延ヘッジ処理によっております。
 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 為替予約は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
 金利スワップは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額、決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づいて有効性評価を行っております。
 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業 (企画/プロデュース)
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業 (制作)
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ビジュアル・コミュニケーション事業 : TV-CM、Webサイト等の広告コンテンツ、動画の企画制作及び動画、静止画の撮影、CG (2D、3D) 制作のほかビジュアル資産管理サービス

ストックフォト販売事業 : ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかWeb経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス

エンタテインメント映像事業 : TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイ ンメント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,068,171	10,734,175	2,723,488	16,525,835	730	48,965	16,575,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,126	48,011	5,070	224,208	—	△224,208	—
計	3,239,298	10,782,186	2,728,558	16,750,043	730	△175,242	16,575,531
セグメント利益又は損 失(△)	136,090	23,497	166,429	326,017	△35,141	△104,575	186,299
セグメント資産	2,761,003	6,688,929	1,020,215	10,470,148	110,111	1,158,954	11,739,214
減価償却費	156,504	316,216	108,934	581,656	7,966	178,355	767,978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	332,962	314,214	108,733	755,910	93,533	264,278	1,113,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額△104,766千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△41,798千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,200,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイ ンメント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,078,794	13,206,342	2,187,789	18,472,926	29,488	197,763	18,700,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,415	49,060	13,000	237,475	6,792	△244,268	—
計	3,254,209	13,255,403	2,200,789	18,710,402	36,281	△46,504	18,700,178
セグメント利益又は損 失(△)	113,129	65,619	118,748	297,497	△132,305	73,892	239,084
セグメント資産	2,669,889	8,200,605	1,950,627	12,821,122	177,549	786,649	13,785,321
減価償却費	85,912	361,188	136,787	583,889	20,467	221,228	825,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	166,835	352,820	460,474	980,129	46,720	280,823	1,307,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来 of 事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額73,692千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△57,093千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額843,743千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	617.85円	615.69円
1株当たり当期純利益金額	0.79円	7.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	3,912	38,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,912	38,847
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年8月25日 定時株主総会決議 3,997株 平成20年8月26日 定時株主総会決議 60株	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年8月25日 定時株主総会決議 3,947株 平成20年8月26日 定時株主総会決議 60株

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、平成26年3月21日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

①吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日(予定)
合併予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

②吸収合併の概要

1 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散します。

2 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 澤 幸宏
事業内容（注）	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月

（注）事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

④合併後の状況

名称	株式会社アマナ（平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更予定）
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容（注）	ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金	1,097百万円

（注）事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 商号変更

①変更後の商号

株式会社アマナ （英語表記：amana inc.）

②変更スケジュール

定款変更承認時株主総会 平成26年3月21日（予定）
商号変更予定日（効力発生日） 平成26年4月1日（予定）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,066	321,957
売掛金	282,319	445,735
原材料及び貯蔵品	20,004	26,910
前払費用	108,938	105,345
未収入金	5,264	15,932
繰延税金資産	—	57,015
短期貸付金	1,528,704	2,818,328
その他	89,501	59,665
貸倒引当金	—	△25,330
流動資産合計	2,735,798	3,825,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,482,419	3,592,003
減価償却累計額	△1,789,984	△1,964,705
建物（純額）	1,692,434	1,627,297
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	△4,417	△4,463
車両運搬具（純額）	232	186
工具、器具及び備品	1,024,191	1,197,659
減価償却累計額	△585,562	△686,517
工具、器具及び備品（純額）	438,628	511,141
リース資産	326,191	529,799
減価償却累計額	△116,737	△196,813
リース資産（純額）	209,453	332,986
建設仮勘定	42,949	—
有形固定資産合計	2,383,699	2,471,611
無形固定資産		
商標権	795	531
ソフトウェア	518,065	737,087
ソフトウェア仮勘定	266,347	5,512
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	9,817	13,715
無形固定資産合計	800,334	762,155
投資その他の資産		
投資有価証券	37,688	107,688
関係会社株式	4,549,188	4,597,363
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	957,000	575,000
長期前払費用	49,087	71,957
差入保証金	428,976	486,219
保険積立金	28,204	29,530
投資その他の資産合計	6,050,155	5,867,770
固定資産合計	9,234,189	9,101,536
資産合計	11,969,988	12,927,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,528	22,939
短期借入金	2,776,689	3,160,228
1年内返済予定の長期借入金	1,438,402	1,607,592
リース債務	77,578	114,627
未払金	213,497	129,045
未払費用	6,991	5,671
未払法人税等	5,237	22,722
預り金	12,097	15,079
賞与引当金	16,010	19,905
その他	49,204	28,755
流動負債合計	4,606,237	5,126,567
固定負債		
長期借入金	3,500,047	3,765,855
リース債務	157,371	254,698
繰延税金負債	68,559	56,215
資産除去債務	320,196	299,565
固定負債合計	4,046,174	4,376,334
負債合計	8,652,411	9,502,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,176,539	1,283,158
利益剰余金合計	1,189,592	1,296,211
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,317,576	3,424,194
純資産合計	3,317,576	3,424,194
負債純資産合計	11,969,988	12,927,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
経営指導料	239,244	251,688
業務受託料	1,667,724	2,071,577
貸貸収入	1,239,218	1,201,553
受取配当金	19,000	—
その他	17,935	200,136
営業収益合計	3,183,121	3,724,955
営業費用	3,138,488	3,479,240
営業利益	44,633	245,715
営業外収益		
受取利息	49,697	64,699
その他	8,184	10,013
営業外収益合計	57,882	74,712
営業外費用		
支払利息	114,893	127,455
貸倒引当金繰入額	—	25,330
その他	777	1,660
営業外費用合計	115,670	154,446
経常利益又は経常損失 (△)	△13,153	165,980
特別損失		
固定資産除却損	17,728	36,069
買収関連費用	26,232	—
特別損失合計	43,960	36,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△57,114	129,911
法人税、住民税及び事業税	2,290	18,060
法人税等調整額	△4,029	△69,359
法人税等合計	△1,739	△51,298
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,375	181,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,306,506	1,319,559
当期変動額						
剰余金の配当					△74,591	△74,591
当期純利益					△55,375	△55,375
当期変動額合計	—	—	—	—	△129,967	△129,967
当期末残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,176,539	1,189,592

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△304,150	3,447,543	3,447,543
当期変動額			
剰余金の配当		△74,591	△74,591
当期純利益		△55,375	△55,375
当期変動額合計	—	△129,967	△129,967
当期末残高	△304,150	3,317,576	3,317,576

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,176,539	1,189,592
当期変動額						
剰余金の配当					△74,591	△74,591
当期純利益					181,210	181,210
当期変動額合計	－	－	－	－	106,618	106,618
当期末残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,283,158	1,296,211

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△304,150	3,317,576	3,317,576
当期変動額			
剰余金の配当		△74,591	△74,591
当期純利益		181,210	181,210
当期変動額合計	－	106,618	106,618
当期末残高	△304,150	3,424,194	3,424,194

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3～50年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等については税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	667.15円	688.59円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11.14円	36.44円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△55,375	181,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△55,375	181,210
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、平成26年3月21日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更することを決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

①吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日(予定)
合併予定日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

②吸収合併の概要

1 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散します。

2 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 澤 幸宏
事業内容（注）	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月

（注）事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

④合併後の状況

名称	株式会社アマナ（平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更予定）
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容（注）	ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金	1,097百万円

（注）事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 商号変更

①変更後の商号

株式会社アマナ （英語表記：amana inc.）

②変更スケジュール

定款変更承認時株主総会 平成26年3月21日（予定）
商号変更予定日（効力発生日） 平成26年4月1日（予定）